

# 日興BRICs株式ファンド



**[ ファンドの概要 ]**

設定日：2006年3月1日  
信託期間：2016年2月26日  
決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)  
分配時期：決算日毎

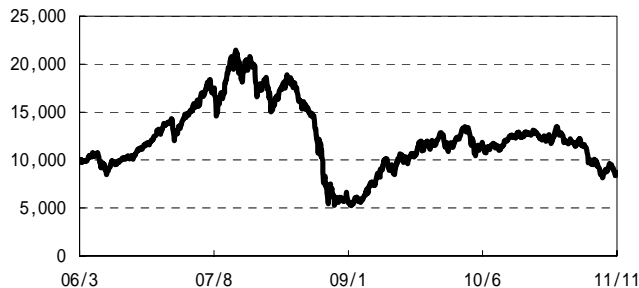
**[ ファンドの特色 ]**

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

**運用実績**

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

(円) < 分配金込み基準価額の推移グラフ >



分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。基準価額は、信託報酬(年率1.939%(税抜1.855%)程度)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 8,479円  
純資産総額 : 310.92億円

< 基準価額の騰落率 >

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.93%	-11.44%	-26.74%	-30.34%	42.75%	-12.76%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	07・4・16	08・4・15	09・4・15	10・4・15	11・4・15
400円	100円	100円	0円	100円	100円

< 資産構成比 >

ブラジル株式マザーファンド	27.8%
ロシア株式マザーファンド	21.6%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	23.6%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	26.4%
現金その他	0.6%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

< 基準価額騰落の要因分解(月次) >

前月末基準価額	9,310円
ブラジル株式マザーファンド	-302円
ロシア株式マザーファンド	-121円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	-311円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	-85円
信託報酬・分配金その他	-11円
当月末基準価額	8,479円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

**運用コメント**

当月の基準価額は値下がりしました。

組み入れているファンドでは、「ブラジル株に投資するファンド」「ロシア株に投資するファンド」「中国株に投資するファンド」「インド株に投資するファンド」のすべてが値下がりしてマイナスに寄与しました。

当月の株式は新興国、先進国ともに再び不安定な展開となりました。欧州では今やソブリン債務問題が小規模な周辺国からイタリアなど経済規模の大きな国へと拡大しつつあることを受け、流動性が次第に低下しつつあることから、引き続き緊張が高まりました。市場の信頼を回復し、通貨統合を維持するため、政策当局は迅速かつ思い切った行動を取る必要があります。明るい材料としては、米国で予想を上回るマクロ経済指標の発表が相次いでいるほか、中国その他新興諸国の政府当局が金融緩和政策を開始する兆しを見せており、このことは今後、世界経済の成長を後押しすると見られます。現在の株価水準や成長見込みを考慮すれば、依然として力強いファンダメンタルズと魅力的な株価水準を反映してBRICs諸国の見通しは依然明るいと考えています。政策の重点が徐々に景気浮揚に方向転換しつつあるなか、底堅い経済成長が続くと予想されます。とはいえ、年末に向けて投資家心理は不安定な状況が続くと思われます。しかし、欧州首脳陣が危機の解決に向けて断固とした措置を取るか、米国政府当局が巨額の財政赤字を削減するための信頼に足る戦略について合意に達するかのいずれかまたは両方が実現すれば、BRICs諸国を含めた世界の株式にとって強力な追い風となるでしょう。

各国への目標組入比率は、ブラジル28.0%、ロシア21.0%、インド25.0%、中国26.0%となります。

今後の投資方針としましては、BRICs諸国の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、状況に応じて資産配分の見直しを行ないます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 40銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	7.1%
2	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	銀行	6.5%
3	VALE SA-SP PREF ADR	素材	6.2%
4	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	5.5%
5	COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	食品・飲料・タバコ	5.3%
6	SOUZA CRUZ SA	食品・飲料・タバコ	4.6%
7	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	4.4%
8	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	3.2%
9	MRV ENGENHARIA	耐久消費財・アパレル	3.0%
10	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	エネルギー	3.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	93.7%
2	バミューダ	1.3%
3		

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

当月の投資環境

11月のブラジル株式市場は、引き続き欧州の債務問題が重石となり下落しました。ただし、月末にかけては、世界各国の中央銀行が協調して流動性を供給したことで、一時的に株価が回復する場面もみられました。

運用概況

11月の主な投資行動として、引き続き金融関連銘柄の組み入れを増加させました。また、悪材料が既に株価に織り込まれ、米国経済が回復すればその恩恵を受けると考えられる素材関連銘柄の組み入れを増やしました。一方、一般消費財・サービス、公益事業関連銘柄を売却しました。

今後の見通しと運用方針

景気減速と商品価格の下落が引き続きブラジル株式市場のリスク要因と考えられます。そのような環境下では、中央銀行の適切な行動が市場の懸念を和らげる最善の策と考えられます。ただ今後どれだけの効果を発揮するかは、引き続き慎重に見守る必要があります。ブラジルではインフレよりも経済活動のサポートに重心を置いており、金融緩和によって景気減速を和らげる政策を行なっています。

中央銀行は11月末に政策金利を0.5%引き下げて11%とすることを全会一致で決定しました。また来年も継続して利下げを行なうとみられ、最終的には政策金利は9.5%程度まで引き下げられると予想しています。金融政策審議会後、財務相は経済成長と資本流入を促進する政策を発表しました。主に低所得者層の消費の促進を狙った税制優遇制度や、住宅市場へのさらなる支援策が含まれています。また、政府は金融取引税の引き下げを発表しました。金融取引税は通貨レアルの上昇要因となっていた資本流入を抑制するために導入されましたが、その後の環境の変化により今回の引き下げとなりました。現在外国からの直接投資は引き続き堅調であるものの、ブラジルへの証券投資の流れが大きく減速している状況です。

欧州及び中国の動向に対する不透明感や懸念により資産価格の変動性が高まるとみられます。ブラジルは比較的内需型の経済ですが、世界的なマクロ経済悪化の影響を受けると考えられます。中国とは資源を介して結びついており、またブラジルの株式市場は資源関連銘柄が大きな割合を占めているため、世界的な景気動向と商品価格動向の影響を受けると予想されます。

このような状況下、株価の変動が高まる局面は、厳選した銘柄を組入れる好機と捉えています。引き続き、国内外のイベントを注視し、こうしたイベントが同国の見通しに影響を及ぼす可能性を見極めていきます。現在の市場環境では、企業収益の持続的な成長が中長期的なリターンを左右すると考えており、引き続き、業績予想の確信度の高い銘柄に注目して投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

## ロシア株式マザーファンド



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

	国名	比率
1	ロシア	77.3%
2	カザフスタン	4.5%
3	アイルランド	4.3%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 41銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	7.5%
2	SBERBANK OF RUSSIA	銀行	6.7%
3	TATNEFT-GDR	エネルギー	6.4%
4	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	5.6%
5	LUKOIL OAO-SPON ADR	エネルギー	5.6%
6	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信サービス	4.6%
7	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	電気通信サービス	4.5%
8	DRAGON OIL PLC	エネルギー	4.3%
9	DIXY GROUP-CLS	食品・生活必需品小売り	3.9%
10	KAZMUNAIGAS EXPLORATION -GDR	エネルギー	3.7%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

## 当月の投資環境

11月のロシア株式市場は小幅に上昇したものの、引き続き欧州の債務問題等の外部要因の影響により、変動性の高い状態が続きました。

## 運用概況

11月は、流動性の低い一部のエネルギー関連銘柄等を売却しました。また消費セクターの銘柄を売却した一方、エネルギー関連銘柄の買い付けを行いません。

## 今後の見通しと運用方針

世界的に不透明な状況が続き、ロシア株式市場は非常に変動性の高い状況となっています。高い変動性と外部の変動に対する高い感応度は引き続きロシア株式市場の特徴として挙げられます。

ロシア国内の状況をみると、特筆すべき傾向が一点挙げられます。最近2つの準国営企業が増配を発表しました。元々市場関係者はこれらの企業のコーポレートガバナンスの水準に対して低い評価をしていましたが、増配はコーポレートガバナンスの改善を示す最も代表的な方法であり、ポジティブなニュースと捉えられました。ただ、この増配に対して過大評価を行なわないように注意しています。例えば、このうちの1社は増配によって配当利回りが4%を超える水準となりましたが、株主資本コストを考慮すると、現在の株価は今後の増配期待も織り込んでいる水準であると考えています。経営陣は今後3年間配当の絶対額を固定する方針を発表し、期待が萎む形となりました。

今後の運用方針に変更はありません。外部環境の動向に関係なく質の高い企業が中長期的に良好なパフォーマンスを発揮すると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

&lt;各マザーファンドへの投資比率&gt;

チャイナランド株式マザーファンド	48.4%
中国A株マザーファンド	50.2%

比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

## 運用コメント

## 当月の投資環境

11月の中華圏株式市場は、中国A株（上海・シンセン株式市場上場の中国企業）、中国H株（香港株式市場上場の中国企業）、香港株、台湾株すべてで先月末に比べて下落しました。欧州債務問題に対する不透明感が強まったほか、中国の10月の製造業購買担当者指数（PMI）が予想に反して悪化したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、不動産価格の下落傾向も鮮明となり景気の先行きに不透明感が広がったことも相場のセンチメントを悪化させました。途中、金融緩和への期待感から値を戻す場面もありましたが、政府高官による金融緩和の可能性を否定する発言がたびたび報じられ、株価は下落トレンドを維持したまま月末を迎えました。

## 運用概況

上記の市場動向および運用方針に基づき、11月は次のようなポートフォリオの調整を行いました。中国A株では、景気敏感なセクターのウェイトを引き下げ一方で、ディフェンシブ・セクターのウェイトを高めると同時に、個別銘柄選択を重視して、ポートフォリオの調整を行ないました。具体的には、自動車、不動産、機械、家電関連のセクターを減らした一方で、食品・飲料、医薬品セクターを増やしたほか、汚水処理などの環境関連、電力送電設備関連など個々の銘柄情報に基づいて魅力的と思われる銘柄をポートフォリオに加えました。中国H株、香港株でもA株同様に景気敏感セクターを減らし、よりディフェンシブなセクターを増やすと共に個別銘柄選択を重視しました。具体的には、セメント、エネルギー、電気通信のウェイトを減らした一方で、高級消費財の小売、電気通信設備関連を増やしました。台湾株では特に大きな変更はありませんでしたが、これまでウェイトを高めていた内需関連セクターのウェイトを若干下げ、金融株、自動車株を買入れました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は値下がりしました。

## 今後の見通しと運用方針

中国の経済成長に陰りが見え始める中で、中国政府は部分的な金融緩和や政策や景気浮揚策は講じてくると見られますが、これまでのような大型で総花的な施策は期待できないものと考えています。加えて、欧州債務問題の深刻化など外部環境の不透明感もあり、当面の中華圏株式相場はボックス圏での神経質な展開が見込まれます。こうしたなか、ポートフォリオのセクターウェイトを景気敏感なセクターから、よりディフェンシブなセクターにシフトすると共に、相場の反転に備えて個々の銘柄情報に基づいて魅力的と思われる銘柄を徐々にポートフォリオに加えることを検討します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 日興BRICS株式ファンド

## チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	香港	34.9%
2	台湾	28.1%
3	中国	23.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 95銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.7%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	3.6%
3	AIA GROUP LTD	保険	3.2%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.7%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.6%
6	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	2.5%
7	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
8	CNOOC LTD	エネルギー	2.4%
9	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.3%
10	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	2.2%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	94.2%
2	香港	3.6%
3		

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 71銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MINSHENG BANKING-A	銀行	4.1%
2	INDUSTRIAL BANK CO LTD	銀行	4.0%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.9%
4	CHINA MERCHANTS BANK	銀行	3.7%
5	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	食品・飲料・タバコ	3.7%
6	CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	エネルギー	3.5%
7	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	3.4%
8	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	銀行	3.2%
9	IND & COMM BK OF CHINA - A	銀行	3.1%
10	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	各種金融	3.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA



&lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 35銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	Infosys Technologies	Information Technology	10.1%
2	Reliance Industries	Energy	8.7%
3	Housing Development Finance Co.	Banking & Financial	6.8%
4	HDFC Bank	Banking & Financial	6.5%
5	ITC	Consumer Staples	5.1%
6	Tata Consultancy Services	Information Technology	4.8%
7	ICICI Bank	Banking & Financial	4.0%
8	Axis Bank	Banking & Financial	3.7%
9	Larsen & Toubro	Industrials	3.4%
10	Jindal Steel & Power	Materials	3.2%

比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。  
個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

&lt;株式組入上位3カ国&gt;

	国名	比率
1	インド	97.9%
2		
3		

比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

## 運用コメント

## 当月の投資環境

11月のインド株式市場は下落し大幅な調整となりました。欧州の債務問題やインド国内の経済活動の減速などに市場心理は悪影響を受けました。急激なインドルピーの下落も株価急落に拍車をかけました。GDP成長率は前四半期と比べ低下しましたが、サービスセクターは依然として力強い成長となっています。インフレは高い状態が続いているものの、やや落ち着いてきています。流動性は大幅に低下しており、中央銀行は予想していたよりも早く預金準備率の引き下げを行い流動性の緩和を開始しなければならない可能性があると考えています。

## 運用概況

当月の基準価額は下落し、市場平均を下回りました。銀行、素材、一般消費財・サービスの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

## 今後の見通しと運用方針

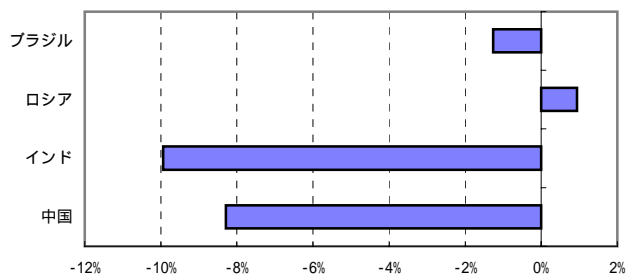
引き続きインド市場に慎重になっています。商品価格の安定が続くと仮定すると、インフレはピークを越えたように思われます。企業の業績は利益率の低下が見られたものの、収益の伸びが好調となっています。長期間にわたり原油高が続いていることからマクロ経済面の財政の安定性に課題が突きつけられており、経済成長と財政赤字のどちらにとっても今後の大きな課題となるでしょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

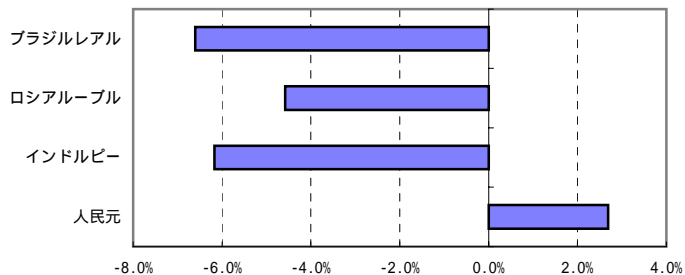
当資料は、投資家の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率  
（現地通貨ベース）



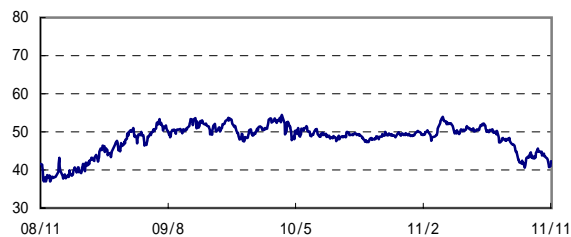
各国為替の月間騰落率（対円）



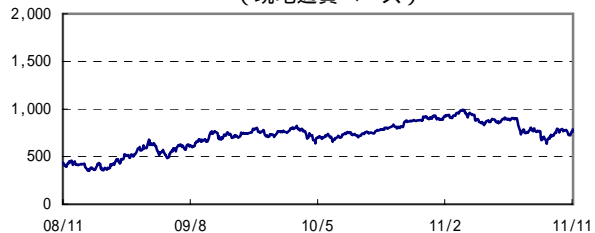
MSCI ブラジル・インデックス  
（現地通貨ベース）



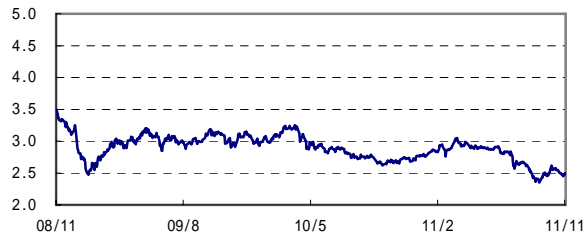
円 / ブラジルレアル



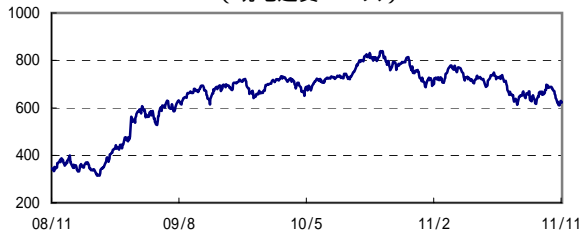
MSCI ロシア・インデックス  
（現地通貨ベース）



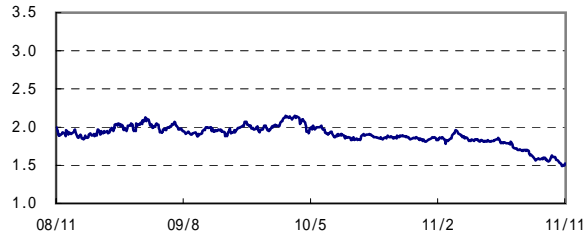
円 / ロシアルーブル



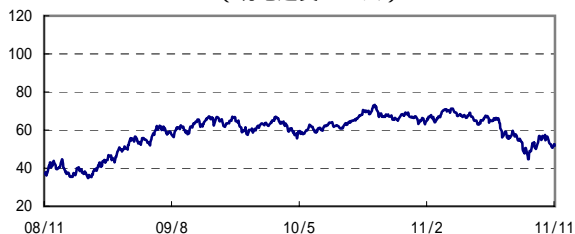
MSCI インド・インデックス  
（現地通貨ベース）



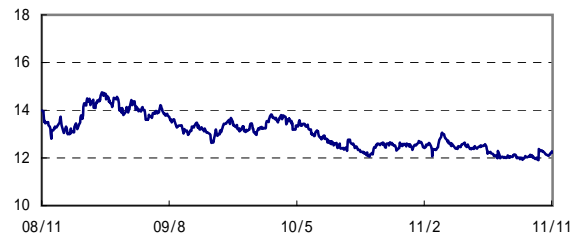
円 / インドルピー



MSCI 中国・インデックス  
（現地通貨ベース）



円 / 人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。  
円 / ブラジルレアル、円 / 人民元はシティバンク銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。  
円 / ロシアルーブル、円 / インドルピーは三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。  
（出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年2月26日まで（2006年3月1日設定）
決算日	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める率とします。  
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年1.7115%（税抜1.63%）の率を乗じて得た額とします。この他に、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.2275%（税抜0.225%）程度（注）がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.939%（税抜1.855%）程度となります。

（注）投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」および「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」をそれぞれ25%組入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他費用：組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 【コールセンター】0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。

投資対象とする投資信託証券の主なりスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会： 社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			